

令和元年度事業報告書

I 法人の概要

1 学校名・課程

上板橋看護専門学校 看護専門課程 2年課程昼間定時制

2 設立の目的等

- ・設立の目的 教育基本法及び学校教育法に従い、私立専修学校を設置し、学校教育を行い、地域医療に貢献しうる有能な看護師を育成することを目的とする。
- ・教育理念 設置主体である医療法人社団慈誠会の精神である「命を尊び、人間としての喜び、悲しみ、苦しみを感じ取り、人を愛し思いやる心」を基本としている。このことを基盤として、人間形成の追求と地域社会に貢献し、国際社会に対応できる専門職業人として基礎的な知識、技術、態度を学び、看護実践に必要な統合力を身につける。

3 学校法人の沿革

平成 21 年 3 月 31 日 学校法人設立認可
同年同日 上板橋看護専門学校設置認可
平成 21 年 4 月 8 日 開校式、第 1 回入学式開催
令和 2 年 3 月 3 日 第 9 回卒業式開催

4 学校・課程の入学定員、学生数の状況（令和元年 5 月 1 日現在）

	定員数	現員数
上板橋看護専門学校・看護専門課程	1 学年 40 名 (総定員 120 名)	105 名

5 役員・教職員の概要

- (1) 役員
 - ・理事 7 名
 - ・監事 2 名
- (2) 評議員 18 名
- (3) 教職員
 - ・専任教員 9 名、その他教員 39 名
 - ・専任職員 3 名、その他職員 2 名

II 事業の概要

1 当該年度の事業概要

当校は、平成21年3月の設立以来、少子高齢化、医療の高度化に伴う保健医療福祉分野への社会の期待、要望に応えるため、また地域医療サービスの一端を担うために、働きながら就学する2年課程(定時制3年修業)の看護専門学校として、より質の高い看護師の育成をすすめております。

令和元年度は、学学生在籍者3年生29名、2年生33名、1年生43名、合計105名(うち、前後期休学者3名、後期休学者5名、退学者6名)に対して、カリキュラムに沿った教育を実施いたしました。

令和元年3月、新型コロナウイルス感染拡大という世情の中、ご来賓不在として第9回卒業式を挙行了しました。27名が卒業、うち25名が第109回看護師国家試験に合格しております。

一方、広報活動・学生募集活動として、学校説明会を年4回(5日間)開催した他、全国135校への准看護学校訪問等を行い、予定外の追加入試も実施しました。しかし、受験者数が大きく減少し、令和2年度新入生は定員を大きく下回る23名、及び2学年への転入生1名を迎えることとなりました。

令和2年5月現在の学学生在籍者数は、3年生30名、2年生38名、1年生28名の合計96名(休学5名を含む)となります。

2 当該年度に行った主な事業

(1) 令和元年度の履修単位(時間)

令和2年3月31日現在

学年		基礎分野	専門基礎分野	専門分野Ⅰ		専門分野Ⅱ		統合分野		計	教科外時間
				講義	実習	講義	実習	講義	実習		
1年生 (11期生)	計画	5 (135)	6 (165)	8 (210)	0	5 (150)	0	1 (30)	0	25 (690)	68
	実施	5 (135)	6 (165)	8 (210)	0	5 (150)	0	1 (30)	0	25 (690)	76
2年生 (10期生)	計画	1 (30)	7 (165)	1 (30)	2 (90)	10 (300)	2 (90)	2 (60)	0	25 (765)	66
	実施	1 (30)	7 (165)	1 (30)	2 (90)	10 (300)	2 (90)	2 (60)	0	25 (765)	76
3年生 (9期生)	計画	2 (60)	1 (15)	0	0	0	8 (360)	4 (120)	4 (180)	19 (735)	52
	実施	2 (60)	1 (15)	0	0	0	8 (360)	4 (120)	4 (180)	19 (735)	72

(2) 令和元年度の学生の動向

()内は男性で内数

学年	入学 時期 平成	年次	年度当初在籍者数			年度末在籍者			
			在籍	内訳		内訳			
				入 学 生 ・ 進 級 生	過 年 度 生	休 学	退 学	留 年	卒業・ 修了生
9 期 生	29 年 度	1年次	36(8)	35(8)	1(0)	2(0)	2(1)	0	32(7)
		2年次	34(7)	32(7)	2(0)	1(0)	2(0)	2(0)	29(7)
		3年次	29(7)	29(7)	0	2(0)	0	0	27(7)
10 期 生	30 年 度	1年次	40(4)	38(4)	2(0)	2(0)	7(0)	1(1)	30(3)
		2年次	33(3)	30(3)	3(0)	1(0)	3(0)	1(1)	28(2)
11 期 生	31 年 度	1年次	43(5)	40(4)	3(1)	5(0)	3(0)	0	35(5)

注) N期生の休学生、未修了生は、前年次に留まるため N+1期生に換算しています。

(3) 令和元年度 広報及び学生募集活動実績

- 1) 学校案内パンフレット、ホームページの内容一部改訂
- 2) 学校説明会(4回/年:5日)、見学会(平日及び土曜日)の開催
- 3) 学校訪問 ... 全国135校を訪問。
- 4) 出張学校説明会 ... 准看校学生への現地説明会開催; 2校
- 5) 准看護学校現役生の推薦入学試験受験促進
- 6) 厚生労働省「専門実践教育訓練給付制度」対象校からの除外
- 7) 厚生労働省「高等教育修学支援制度(高等教育無償化)」対象校認可取得

(4) 令和元年度生(第12期生)の入学状況

区 分	一学年 定員	応募者数	受験者数	合格者数	入学者数	備 考
総 数	40名	26名	26名	26名	23名	合格者の 3名辞退
男子(再掲)	—	4名	4名	4名	3名	
転入学	—	1名	1名	1名	1名	2学年へ転入

Ⅲ 財務の概要

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の概要は次のとおりです。

1. 資金収支計算書

収支に係る令和元年度在籍者が前年度に比べ 10.5 名増の 96 名、新入学者(11 期生)も 2 名増の 40 名となり、学生・生徒等納付金収入は 96.9 百万円(前年比+9.2 百万円)、寄付金収入は、医療法人慈誠会からの寄付金が前年同様 25.0 百万円、加えて一般寄付金(N 理事様より) 1.0 百万円があり、26 百万円(同+1.0 百万円)。補助金は、東京都補助金が学生数の増により前年に比べ+0.64 百万円、私学助成金は助成率の低下(50%→39.7%)により△0.58 百万円減となり、13.0 百万円。雑収入を加えた収入の計は、139.7 百万円(同+9.8 百万円)となった。

一方、令和 2 年度新入生(12 期生)が元年度に比べて△17 名減となり、前受けの入学金が大きく減少し、前受金収入は 6.2 百万円(同△4.15 百万円)、支出科目と相殺されるその他収入は 35.0 百万円(同+3.9 百万円)、資金収入調整勘定は-10.4 百万円(同+0.7 百万円)となった。

収入の部計は、増収分が前年度繰越支払資金の減少分 5.9 百万円を補い、191.5 百万円(同+4.3 百万円)となった。

支出については、前年度、教員の長期研修への参加及びそれに伴う臨時教員採用という要因が無くなり、人件費は前年に比べ△2.9 百万円減の 108.9 百万円となった。

教育経費は、3 年生の人数増による実習費用増等により 17.5 百万円(同+1.6 百万円)、管理経費は広報費減等により 6.6 百万円(同△0.6 百万円)。設備関係は、教室のプリンター更新、図書購入等を含め 1.6 百万円(同+0.3 百万円)となり、上記の支出項目の小計は 134.6 百万円(同△1.6 百万円)となった。

一方、その他支出は 43.8 百万円(同+4.6 百万円)、資金支出調整勘定は-8.3 百万円(同+1.0 百万円)、当年度支出の計は、170.2 百万円(同+4.0 百万円)となった。

結果、当年度資金収支は、僅かなプラス(+0.4 百万円)となり、前年度末に 21.0 百万円であった次年度繰越支払資金は 21.4 百万円となった。

予算に対しては、令和 2 年度新入生が想定数を大きく下回ったことにより、入学金を含む前受金等の収入が減少、このため収支のプラス幅が想定よりも少なくなり、予算値を達成することができなかった。

2 事業活動収支計算書

令和元年度収入は、前述のとおり学生総数・入学者数の増による学生納付金の増収、一般寄付金の増収等により、教育活動収入は前年に比べ+9.8 百万円増の 139.7 百万円となった。

教育活動支出については、前述のように人件費が 108.9 百万円(前年比 △2.9 百万円)。教育経費及び管理経費に関しては、学校設立から 11 年目となり減価償却費の減少(教育経費分△3.1、管理経費分△0.3 百万円)が大きく影響し、教育経費は 35.7 百万円(同△1.5 百万円)、管理経費は 7.5 百万円(同△0.9 百万円)となった。

教育活動支出の計は、前年に比べ△5.3 百万円減の 152.1 百万円、このうち 19.1 百万円は減価償却費であり、この減価償却費を除くと支出は、133.0 百万円となる。

以上より、教育活動収支は、△12.4 百万円の支出超過(赤字)となるが、減価償却費を除くと+6.7 百万円のプラス(黒字)となった。

なお、教育活動外収支(受取利息)、特別収支額(図書除却)は金額が少額であるため、教育活動収支がほぼ全体収支となる。

また、基本金組入れ額は、前年に比べて 1.3 百万円多い 1.5 百万円となり、当年度収支差額は△14.0 百万円、前年の収支差額△27.7 百万円に比べ、13.7 百万円改善した。ただし、翌年度繰越収支差額は、前年度末の繰越収支差額 △244.4 百万円に今年度分を加えた、△258.4 百万円となる。

3 貸借対照表

(1) 資産の部

有形固定資産は、図書及び機器備品を 1.6 百万円取得したが、建物・機器備品を合わせた減価償却費が 19.1 百万円あり、前年に比べて△17.5 百万円減の 784.9 百万円となった。また、流動資産は資金収支が僅かながら黒字となり、現金預金が前年に対して 0.4 百万円増の 21.4 百万円、資産の部合計は △17.0 百万円減の 806.9 百万円となった。

(2) 負債、基本金及び消費収支差額の部

固定負債は前年同様の 0 である、流動負債については、令和 2 年度新入生の減による入学金の減少、未払金の減等により、前年に比べ△4.6 百万円減の 15.2 百万円となった。

基本金は、1.5 百万円増の 1,049.7 百万円、繰越収支差額は、支出超過額が 14.0 百万円増えたこととなり、累計で △258.4 百万円となる。

負債及び純資産の部の合計は 806.6 百万円(前年に比べ△17.0 百万円)となる。

以上